

○ 令和6年の提案総数：293件（R5：230件）

（内訳）

（参考：R5）

内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	<b>258件</b>	176件
重点事項（フォローアップ案件含む）（※1）	<b>23事項32件</b>	39事項46件
その他（※2）	35件	54件

※1 地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会で調査・審議を行う案件

※2 関係府省における予算編成過程での検討を求める提案、提案募集の対象外である提案及び提案団体から次回提案募集以降に具体的な支障事例が改めて示された場合等に調整の対象とする提案

# 令和6年の地方からの提案状況①

- 提案数は昨年より増加(230件⇒293件、27%増)
- 提案のほとんどが複数の地方公共団体による提案  
(追加共同提案団体を含めた場合は95.6%、共同提案のみの場合は47.8%)
- 新規の市区町村からも提案あり(62団体。追加共同提案による場合を含めると、67団体)
- 重点募集テーマ「デジタル化」に関する提案は107件
- 引き続き医療・福祉関係の提案が最多(77件。うち子ども・子育て関係の提案は28件)

＜提案団体数＞( )内は追加共同提案団体も含めた団体数 (単位:団体数)

団体区分	R5		R6		
都道府県	44(47)	18.6%	44(47)	15.5%	
市区町村	177(274)	75.0%	220(316)	77.7%	
	市区	126(215)	53.4%	161(248)	56.9%
	町村	51(59)	21.6%	59(68)	20.8%
全国的連合組織等	15(17)	6.4%	19(19)	6.7%	
計	236(338)	—	283(382)	—	

※「全国的連合組織等」は広域連合、一部事務組合等を含む  
九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・市区にもそれぞれ計上

＜提案件数＞( )内は追加共同提案団体も含めた件数 (単位:件数)

団体区分	R5		R6		
都道府県	120(198)	52.2%	155(227)	52.9%	
市区町村	159(270)	82.0%	193(336)	65.9%	
	市区	125(207)	79.6%	163(277)	55.6%
	町村	34(63)	14.8%	30(59)	10.2%
全国的連合組織等	70(70)	30.4%	86(97)	29.4%	
計	230	—	293	—	

※共同提案、追加共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、  
合計は一致しない

＜提案形態＞ (単位:件数)

提案形態	R5		R6		
単独	9	3.9%	13	4.4%	
複数	221	96.1%	280	95.6%	
	共同	103	—	140	—
	追加共同	219	—	274	—
計	230	—	293	—	

※「共同」「追加共同」欄については、両者に重複する案件が  
令和5年は101件、令和6年は134件ある

＜複数の地方公共団体による共同提案の例＞

- 広域的な地方公共団体による共同提案の例 (管理番号 172)  
「一時保護施設の設備及び運営に関する基準」の経過措置期間の延長  
(共同提案)大阪市、京都府、京都市、堺市、兵庫県、徳島県、指定都市市長会、関西広域連合  
(追加共同提案)北海道、滋賀県、岡山県、高知県、熊本市、宮崎県、沖縄県
- 町村を含む多数の地方公共団体による共同提案の例 (管理番号 269)  
熱中症特別警戒情報に係る情報伝達経路の見直し  
(共同提案)秋田県、青森県、岩手県、宮城県、秋田市、能代市、大館市、男鹿市、由利本荘市、湯上市、大仙市、三種町、八郎潟町、井川町、大潟村、羽後町、山形県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、愛知県、大阪府、全国知事会  
(追加共同提案)小樽市、花巻市、福島県、茨城県、沼田市、寒川町、石川県、静岡県、名古屋市、三重県、京都府、堺市、兵庫県、島根県、徳島県、福岡県、福岡市、熊本市、阿蘇市、鹿児島県、特別区長会

# 令和6年の地方からの提案状況②

## (1) 提案内容別の提案状況

提案区分	件数
権限移譲	2 (5)
規制緩和	291 (225)
計	293 (230)

## (2) 分野別の提案状況

提案区分	件数
土地利用(農地除く)	7 (5)
農業・農地	18 (12)
医療・福祉	77 (94)
こども・子育て関連 ※	28 (44)
雇用・労働	5 (4)
教育・文化	19 (28)
環境・衛生	26 (9)
産業振興	3 (10)
消防・防災・安全	11 (8)
土木・建築	17 (13)
運輸・交通	3 (2)
総務	65 (18)
その他	42 (27)
計	293 (230)

※ こども・子育てに関連するものは幅広く集計

## (3) 分野横断的な提案状況の例

・ デジタル化に関する提案	107件
・ 計画策定等に関する提案	9件

## (4) 府省別の提案状況

担当府省	件数
内閣官房	2 (1)
内閣府	9 (19)
警察庁	3 (2)
個人情報保護委員会	1 (2)
金融庁	4 (2)
消費者庁	0 (0)
こども家庭庁	28 (50)
デジタル庁	38 (10)
総務省	100 (39)
法務省	22 (6)
外務省	1 (1)
財務省	9 (2)
文部科学省	30 (41)
厚生労働省	78 (67)
農林水産省	29 (20)
経済産業省	10 (10)
国土交通省	36 (28)
環境省	23 (5)
防衛省	0 (0)
計	293 (230)

※ ( )は昨年の数値

※ 複数省庁にまたがる提案があるため、合計が一致しない